

防災地域建設委員会資料

1 条例案（2件）

- ・第39号議案 島根県企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 . . . 1
- ・第40号議案 島根県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例 . . . 2

2 予算案（10件）

- 令和7年度企業局当初予算案の概要 . . . 5
 - ・工業用水道施設の長寿命化・耐震化の推進について
 - ・斐伊川水道三代浄水場施設増設事業について
 - ・江津地域拠点工業団地（第3期造成）について
 - ・安来市切川地区工業用地造成事業について

- 令和7年度島根県企業局当初予算案 . . . 12
 - ・第18号議案 令和7年度島根県電気事業会計予算
 - ・第19号議案 令和7年度島根県工業用水道事業会計予算
 - ・第20号議案 令和7年度島根県水道事業会計予算
 - ・第21号議案 令和7年度島根県宅地造成事業会計予算
 - ・第3号議案 令和7年度島根県一般会計予算[関係分]

- 令和6年度島根県企業局2月補正予算案 . . . 17
 - ・第73号議案 令和6年度島根県電気事業会計補正予算（第4号）
 - ・第74号議案 令和6年度島根県工業用水道事業会計補正予算（第3号）
 - ・第75号議案 令和6年度島根県水道事業会計補正予算（第3号）
 - ・第76号議案 令和6年度島根県宅地造成事業会計補正予算（第3号）
 - ・第58号議案 令和6年度島根県一般会計補正予算（第10号）[関係分]

3 報告事項

- ・江津高野山風力発電所7号機の故障に伴う対応について . . . 22

令和7年3月6日・7日

企 業 局

【第39号議案】

島根県企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

人事委員会の勧告の趣旨を踏まえ、企業局職員の手当について所要の改正を行う必要がある。

2 条例の概要

(1) 配偶者に係る扶養手当を廃止すること。

(2) 管理職員特別勤務手当の改正

管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により勤務をした場合に係る手当の支給対象時間帯の拡大

改 正 前	改 正 後
平日午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合	平日午後10時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務をした場合

(3) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に住居手当、特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当を支給すること。

(4) 扶養手当及び地域手当に関する経過措置

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間における扶養手当及び令和7年4月1日から令和10年3月31日までの間における地域手当については、職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に規定する額を基準として管理者が定めるものとする。

(5) その他規定の整備

3 施行期日

令和7年4月1日から施行する。

【第 4 0 号議案】

島根県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例

1 提案理由

飯梨川工業用水道事業の適正な運営を行うため、県が使用者から徴収する料金の額を改定する必要がある。

2 条例の概要

飯梨川工業用水道の料金の額の改定

区分	改正前	改正後	増減
基本料金 基本使用水量 1 立方メートル当たり	17 円 50 銭	25 円	7 円 50 銭
特定料金 特定使用水量 1 立方メートル当たり	17 円 50 銭	25 円	7 円 50 銭
超過料金 超過使用水量 1 立方メートル当たり	35 円	50 円	15 円

3 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

《参考》

1 飯梨川工業用水道事業の現状

- ・給水開始：昭和44年6月
- ・給水能力 34,000m³/日
- ・受水企業 26社（27事業所）
- ・契約水量 18,551m³/日（施設利用率54.6%）
- ・管路の耐震化適合率 30%（令和6年4月現在）

（企業への給水が滞ることのないよう、地盤・土壌が悪く過去に漏水があった揖屋地区、馬潟地区の最低限対策が必要な箇所の耐震化を実施中）

2 料金設定

(1) 料金設定の考え方

総括原価主義：公営企業事業であることから、整備費及び運転管理費を受水料金で回収
(受水企業の負担)

(2) 料金改定案（適用期間 令和7年度～令和11年度の5年間）

- ① 基本料金案：現行：17.5円/m³ → 改定案：25.0円/m³（+7.5円）

※特定料金は基本料金と同額、超過料金は基本料金の2倍

- ・今後の増加する費用を回収するためには料金アップが必要

《参考》令和5年5月時点の料金

全国平均	32.16円/m ³	山陽平均	28.86円/m ³
中国平均	29.00円/m ³	山陰平均	29.95円/m ³

② 費用増加（見込み）の状況

- ・平成30年度から本格化した耐震化工事による整備費用の増
- ・資材・労務費の高騰、借入金利の上昇、電気料金の高止まり 等

(単位：百万円)

		現行 R2～6	次期 R7～11	差引	備考
運転 管理 費	動力費	64	99	35	電気料金の高止まり
	修繕費	47	83	36	ポンプの定期的分解点検整備を予定
資 本 費	減価償却費	243	298	55	H30以降、耐震化工事が本格化
	資産減耗費	5	56	51	施設更新に伴い不使用となる施設の残存価格の処理
	支払利息	25	111	86	・工事費増による借入金の増に伴う利息の増 ・金利の上昇 R2：0.6% → R6：2.0%
その他		178	198	20	人件費、委託料、ダム管理費負担金等
合計		563	845	282	

③ 今後の料金の見込み

現在進めている耐震化工事は、今後令和19年度までかけて行う予定であり、今後も段階的に料金アップが必要となる見込み

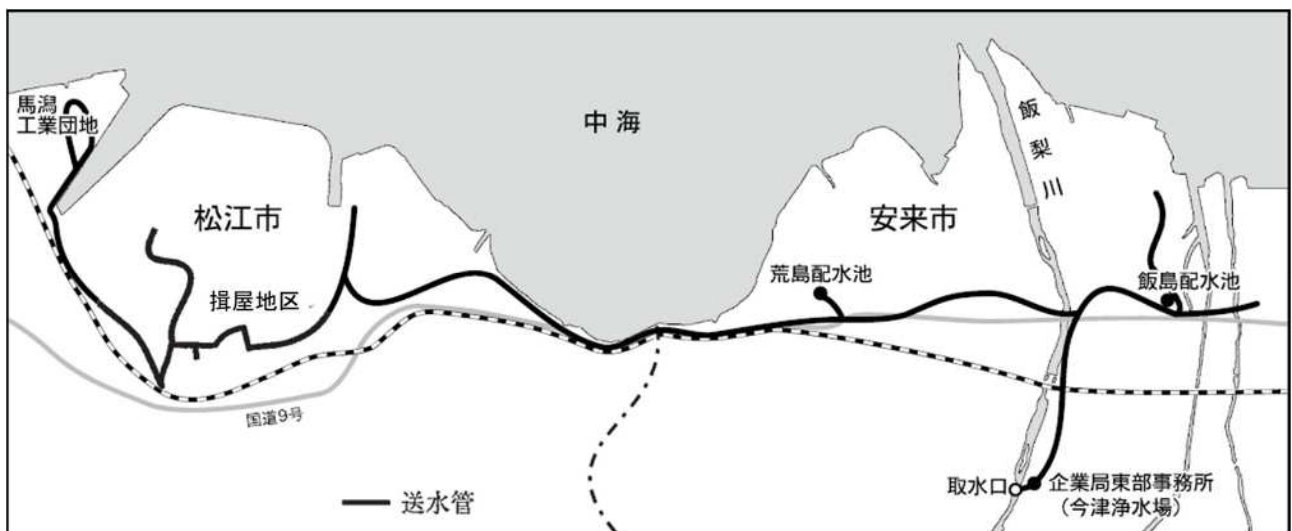
※ 令和12年度以降の料金については、受水企業の増や受水量の変化など、その時点の状況を踏まえ改めて計算し、改定の必要性を判断

※ 耐震化整備には国庫補助22.5%があり、国に対し支援の充実を重点要望中

3 改定スケジュール

令和6年	7月～8月	連絡会議及び個別訪問により全受水企業へ説明 全受水企業から同意書を受領
	10月	9月議会 常任委員会にて経過報告
	11月	経済産業省へ承認申請を提出
令和7年	1月	経済産業省からの承認
	3月	2月議会 条例改正案を提出・審議
	4月	新料金適用

《参考》飯梨川工業用水道事業概要図



令和7年度企業局当初予算案の概要

1. 業務の予定量

会計	区 分		7年度	6年度	比較
電気	年間予定電力量 (MWh)	水 力	136,875	136,875	0
		風 力	30,774	30,774	0
		太陽光	8,263	8,263	0
工業用水道	一日平均給水量(m ³)		27,583	27,563	20
	給水先事業所		32か所	32か所	0
水道	一日平均給水量(m ³)		65,736	68,446	△ 2,710
	給水先市町村等		6市1企業団	6市1企業団	0

2. 主要な建設改良事業

(単位:千円)

会計	事業	事業概要	7年度 当初予算	6年度 当初予算	比較
工業用水道	布部系送水管路耐震対策事業	工業用水道施設の長寿命化・耐震化の推進	268,965	222,144	46,821
水道	斐伊川水道施設整備事業	三代浄水場緩速ろ過池の増設	645,479	1,648,911	△ 1,003,432
宅地造成	江津地域拠点工業団地造成事業	工業団地の第3期造成	138,906	658,782	△ 519,876
	安来市切川地区工業用地造成事業	工業用地の造成	2,029,849	237,978	1,791,871

工業用水道施設の長寿命化・耐震化の推進について

1. 経緯

企業局が運営する工業用水道事業については、昭和 44 年の給水開始から 50 年を経過し老朽化に伴う大規模な施設の改修・更新が必要な状況

施設の改修・更新に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて策定した「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、適切な維持管理による施設の長寿命化を図りつつ、耐震化も計画的に進めることとしている

2. 平成 7 年度の事業計画

飯梨川工業用水道の送水管路については、平成 27 年度から耐震管へ布設替えを実施

令和 7 年度は、腐食性の高い土壌区域内にある馬潟地区、錦新町地区及び揖屋地区における送水管路の一部区間（394m）の布設替えを実施する予定
さらに、今津浄水場内の主ポンプ棟の耐震補強工事を行う予定

3. 令和 7 年度予算額

298,863（千円）



斐伊川水道 三代浄水場施設増設事業について

1. 事業背景と目的

平成 23 年度に供用開始した斐伊川水道は、当初 6 池（計画 10 池）のろ過池で運用を始めたが、契約水量が年々増加したことにより施設能力が不足

このため、令和 8 年度からの出雲市の増量（日量 2,273 m³→3,600 m³）に合わせて、ろ過池 2 池やポンプ等の増設、及び中央監視システムの更新について、令和 5 年度より工事に着手

2. 事業概要

- ・緩速ろ過池増設 2 池（6 池→8 池）
- ・取水ポンプ増設 1 台（3 台→4 台）
- ・中央監視システム更新 一式

3. 令和 7 年度の事業計画

- ・ろ過池の本体工事、試験運用
- ・中央監視システムの機器製作、据付工事・試験

4. 事業スケジュール

	事業費計	R3	R4	R5	R6	R7	R8
緩速ろ過池増設	約 2,000 百万円	詳細設計		本体工事		試験 運用	本格 運用
取水ポンプ増設	約 100 百万円			機器製作	据付工事		
中央監視システム更新	約 370 百万円				機器製作	据付工事	

5. 令和 7 年度予算額

645,479（千円）

緩速ろ過池増設
施工状況



江津地域拠点工業団地（第3期造成）について

1. 当初の想定（R5年2月議会 建設環境委員会へ報告）

- ・ 整備規模：12.9ha（造成費 約25億円） ・ 造成期間：R9年度工事完了、分譲開始
- ・ 分譲単価：現行20,000円/㎡を想定

2. 状況の変化と対応の考え方

（R6年11月議会 防災地域建設委員会・農林水産商工委員会へ報告）

(1) 状況変化

- ・ 造成着手にあたり、詳細設計を行ったところ、地盤改良工事の増、また、金利上昇リスクの反映などにより、現段階で取り得る工夫を行っても、10億円程度のコスト増となる見込み。（分譲単価を試算すると、25,000円/㎡程度となる）

（単位：億円）

	従来試算 (概略設計)	今年度 (詳細設計)	差 引	備 考
造成経費	25	32	7	・ 軟弱地盤改良費の増、資材費の高騰 ・ 軟弱地盤のボーリング調査地点増 など
管理費等	6	9	3	・ 借入金利上昇、維持管理費の増 など
合 計	31	41	10	

分譲単価 見込み	20,000円/㎡ (12,000円/㎡)	25,000円/㎡ (15,000円/㎡)	5,000円/㎡ (3,000円/㎡)	販売中の第1,2期の区画を含め全体を 均した単価
-------------	--------------------------	--------------------------	------------------------	-----------------------------

（ ）は、40%補助後の単価（県・市 各20%補助）

(2) 対応の考え方

① 基本的な考え方

- ・ 石見地域の主要な産業基盤として、産業振興を推進するため、企業にとり立地候補の単価となるよう、現行の分譲単価20,000円/㎡（補助後12,000円/㎡）の範囲内に単価を抑制する。（現行単価は、ソフトビジネスパークに次ぎ県内で2番目に高い）

② 単価抑制の手法

- ・ 一般会計から宅地造成事業会計へ10億円の補助を実施（造成工事が本格化するR8～R10年度の間を想定）
- ・ 電気事業会計の利益剰余金は、処分を経て、今後も、ある程度を一般会計へ繰り出す予定であり、繰り出した額のうち10億円を活用
- ・ なお、利益剰余金の処分には、議会の議決を要するため、その都度、利益剰余金の全体の使途の考え方や、その時点における造成コストの状況等を説明し、支援の必要性の判断を受け、最終的には予算審議を経て実施

（地方公営企業法第17条の3）

地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

3. 江津市との一体的な分譲促進策

- ・ 県の単価抑制策に併せて、地元江津市は土地取得企業への補助率を20%→30%へ引き上げる条例改正案を3月市議会に上程済み
- ・ 県と江津市の一体的な対策により、実質的分譲単価は、特段の対策を講じない場合に対し、15,000円/㎡→10,000円/㎡となる。

	従来試算(R4) 概略設計	今年度(R6) 詳細設計	県：10億円補助 市：補助率引上げ
分譲単価見込 (補助後単価見込)	20,000円/㎡ (12,000円/㎡)	25,000円/㎡ (15,000円/㎡)	20,000円/㎡ <10,000円/㎡>

() は、40%補助後の単価（県20%、市20%）

< > は、50%補助後の単価（県20%、市30%）

4. 区画形状等の見直し

〔現行計画〕

- ・ 区画規模は、分譲実績からすると、ニーズの多い面積規模に比べ過大のため、複数の分割が想定されるが、分割することにより、接道の利便性が悪い区画が生じる可能性
- ・ 盛土量が多いことから、地盤崩壊を抑制するため、相当の地盤改良工事が必要。また、高い盛土によって、立地企業の除草等の法面管理の負担も大きい。

〔見直し計画〕別紙のとおり

- ・ 企業ニーズを踏まえた区画形状に見直し、併せて、地盤改良費の縮減により分譲単価の抑制に努めることで、売れ残りのリスク低減を図り、分譲を促進する。
- ・ この見直しにより、追加設計や行政手続きの再調整等のため造成工事の完了は、R10年度中となる見込み

① 企業ニーズに合わせた区画設定等

区画（最大約6ha→最大約3.5ha）の見直し、進入路の確保、企業管理となる法面の面積を縮小

② 造成コスト（地盤改良費）の低減

国が行う他事業へ残土を可能な限り搬出し、盛土高を低減し、地盤改良費を縮減

5. スケジュール

- ・ R5～7年度 用地調査、詳細設計、用地買収、行政手続き
- ・ R7末～10年度 造成工事

6. 令和7年度予算額（企業会計）

138,906千円	用地補償費	29.4百万円（用地取得、補償）
	測量設計費	53.6百万円（補償工事設計ほか）
	工事費	49.5百万円（造成工事）
	人件費等	6.4百万円（事務費含む）

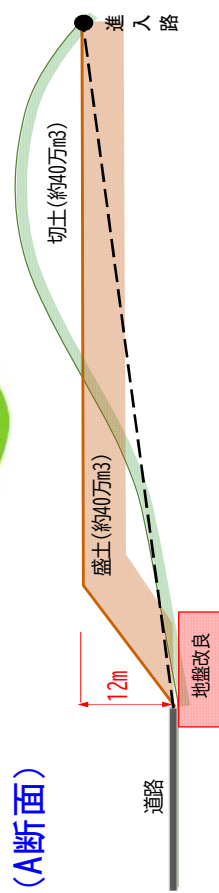
計画見直しの方針

- 企業ニーズに沿った区画に見直し（最大約6ha → 最大約3.5ha）
- 盛土高の低減とコスト縮減
 - ・他事業への残土流用により、地盤改良を必要としない盛土高に低減し、工事費用を削減

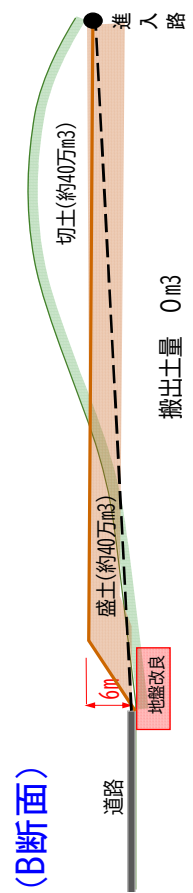
【見直し前】 令和6年4月1日時点



(A断面)



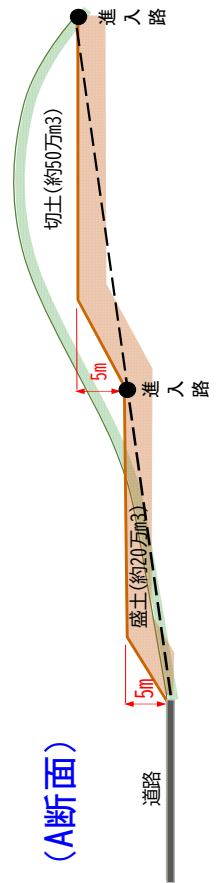
(B断面)



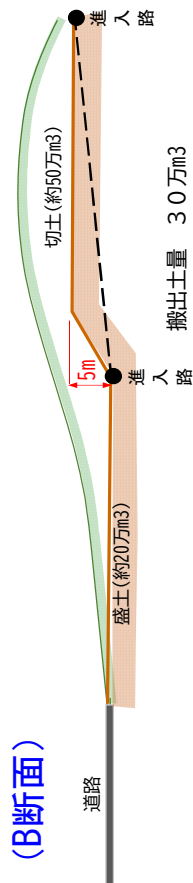
【見直し後】 ※面積、土量は精査中



(A断面)



(B断面)



安来市切川地区工業用地造成事業について

1. 経過等

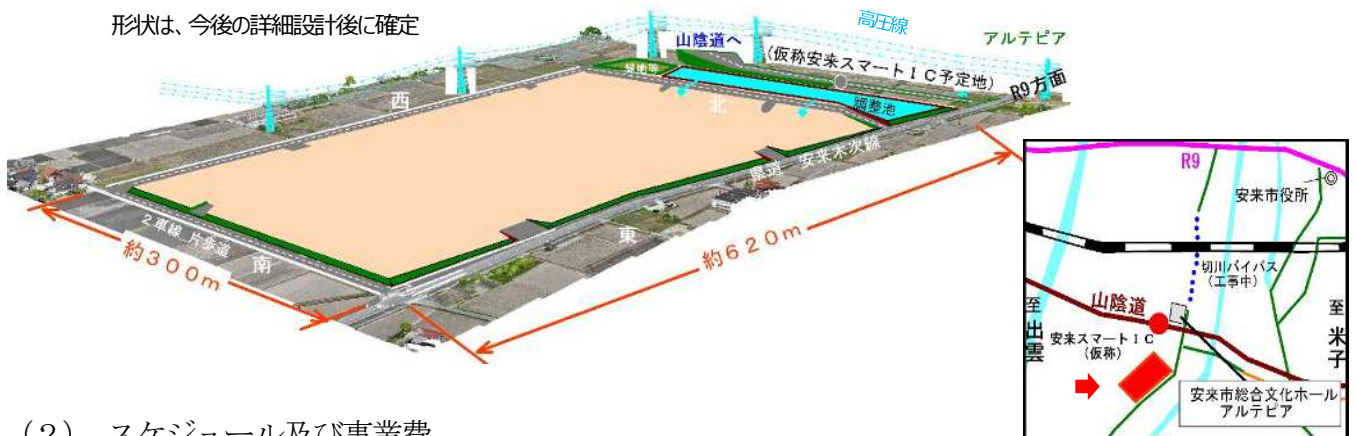
- 令和6年1月、株出雲村田製作所より進出計画に関する意向表明を受けて、県ではオーダーメイド方式の工業用地造成事業の実現可能性等を把握するため、用地の取得見込みや地質調査等を実施してきた。
- 令和6年11月、全地権者(62名)の合意書を取得し、各調査結果を基に精査した事業費を企業に提示。
- 令和6年12月、企業より用地造成に係る基本合意協定書の締結に向けた「協議申込書」を受諾。これを受けて令和7年以降、用地買収の後、工業用地の造成に取り組むこととしている。
なお、令和7年4月に基本合意協定書の締結を予定しており、現在内容を調整中

2. 造成事業の概要

(1) 計画概要 (造成面積：約21ha)

※造成イメージ図 (R7.1時点)

形状は、今後の詳細設計後に確定



(2) スケジュール及び事業費

- 企業からは、建築着手時期の検討を進める上で、2段階の引渡を希望されており、現段階のスケジュールは次のとおり。なお、今後1期エリア範囲と引渡し時期を調整していく予定。
- 下表の工事費は最大の場合を見込んでおり、詳細設計及び建物配置計画により減額となる可能性がある。なお、県側事由による中止の場合の対応に備え、一般会計では事業費の全額について債務負担行為を設定。

(単位:億円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
測量調査費等									3.4
詳細設計費等									1.8
用地補償費									19.1
造成工事費(1) <<1期エリア>>									84.0
造成工事費(2) <<2期エリア>>									
(小計)	2.3	1.1	20.3			84.6			108.3

3. 令和7年度予算額(企業会計)

2,029,849千円

[財源:全額企業負担]

測量設計費	1.2億	(造成詳細設計ほか)
用地補償費	16.0億	(用地取得、補償)
準備工事費	2.2億	(仮設道路設置工事ほか)
人件費等	0.9億	(事務費含む)

令和 7 年度島根県企業局当初予算案

I. 企業会計予算

1. 電気事業会計【第18号議案】

収益的收入及び支出

(単位:千円)

	科 目	7 年度当初	6 年度当初	比較	概 要	予算に 関する 説明書
1	電気事業収益	4,804,104	4,732,849	71,255		資料6 1頁
2	営業収益	4,685,725	4,615,068	70,657		
3	水力発電電力料	3,719,367	3,648,762	70,605	年間予定電力量 136,875MWh	
4	風力発電電力料	665,026	665,026	0	年間予定電力量 30,774MWh	
5	太陽光発電電力料	294,702	294,702	0	年間予定電力量 8,263MWh	
6	その他営業収益	6,630	6,578	52		
7	財務収益	2,408	218	2,190		
8	事業外収益	115,971	117,563	△ 1,592	一般会計補助金 4,877 長期前受金戻入益 111,094	
9	電気事業費用	3,237,467	3,326,775	△ 89,308		2頁
10	営業費用	2,866,327	2,985,841	△ 119,514	人件費 575,136、修繕費 444,941 減価償却費 1,156,996 資産減耗費 14,054 ほか	
11	財務費用	51,028	53,866	△ 2,838	企業債利息	
12	事業外費用	318,112	285,068	33,044	消費税 315,462 ほか	
13	予備費	2,000	2,000	0		
14	当期損益 (消費税除く)	1,524,142	1,359,966	164,176		

資本的收入及び支出

(単位:千円)

	科 目	7 年度当初	6 年度当初	比較	概 要	予算に 関する 説明書
15	資本的收入	406,093	43,120	362,973		4頁
16	企業債	361,593	0	361,593		
17	投資回収金	4,500	4,500	0		
18	補助金	40,000	38,620	1,380	発電設備導入可能性検討業務 三代浄水場 20,000 ほか	
19	資本的支出	2,684,866	2,125,500	559,366		4頁
20	建設改良費	424,797	468,254	△ 43,457	小水力発電建設事業費 110,000 水力発電設備費 173,884 水力発電設備改良事業費 93,122 三代浄水場新規太陽光導入 可能性検討 22,000 ほか	
21	投資	708	708	0		
22	企業債償還金	1,493,361	1,171,538	321,823		
23	繰出金	761,000	480,000	281,000	一般会計繰出金 国民スポーツ大会競技力向上対策事業・ 施設整備事業 661,000 島根県再生可能エネルギー利活用総合 推進事業 ほか 100,000	
24	予備費	5,000	5,000	0		
25	収支差(補填)	△ 2,278,773	△ 2,082,380	△ 196,393		

2. 工業用水道事業会計【第19号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	7 年度当初	6 年度当初	比較	概 要	予算に 関する 説明書
1	工業用水道事業収益	299,910	251,607	48,303		資料6 33頁
2	営業収益	248,976	192,878	56,098		
3	給水収益	248,693	192,578	56,115	一日平均給水量 27,583m ³ 給水先事業所 32か所	
4	その他営業収益	283	300	△ 17		
5	営業外収益	50,934	58,729	△ 7,795	一般会計補助金 5,855 長期前受金戻入益 19,640 消費税還付金 24,758 ほか	
6	工業用水道事業費用	304,431	306,747	△ 2,316		34頁
7	営業費用	291,726	297,217	△ 5,491	人件費 29,869 修繕費 51,363 委託料 31,080 減価償却費 91,461 ほか	
8	営業外費用	12,705	9,530	3,175	企業債利息 12,693 ほか	
9	当 期 損 益 (消費税除く)	△ 37,404	△ 86,135	48,731		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	7 年度当初	6 年度当初	比較	概 要	予算に 関する 説明書
10	資本的収入	353,632	335,857	17,775		35頁
11	企業債	287,650	286,100	1,550		
12	長期借入金	29,682	26,157	3,525	一般会計借入金（企業債償還資金）	
13	補助金	36,300	23,600	12,700	国庫支出金（飯梨川工業用水補助金）	
14	資本的支出	437,564	411,891	25,673		36頁
15	建設改良費	361,774	341,009	20,765	布部系送水管路耐震対策事業費 268,965 飯梨川長寿命化事業費 29,898 飯梨川工業用水道営業設備費 31,954 ほか	
16	企業債償還金	71,290	66,382	4,908		
17	長期借入金償還金	4,500	4,500	0		
18	収支差（補填）	△ 83,932	△ 76,034	△ 7,898		

【債務負担行為】

(単位:千円)

	事 項	期 間	限度額
19	飯梨川工業用水道送水管布設 替事業	令和8年度	60,000

3. 水道事業会計【第20号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	7 年度当初	6 年度当初	比較	概 要	予算に 関する 説明書
1	水道事業収益	2,277,323	2,313,827	△ 36,504	一日平均給水量 65,736m ³ 給水先市町村等 6市1企業団 一般会計補助金 757 長期前受金戻入益 337,191 消費税還付金 44,150 ほか	資料6 67頁
2	営業収益	1,894,818	1,921,251	△ 26,433		
3	給水収益	1,893,635	1,920,160	△ 26,525		
4	その他営業収益	1,183	1,091	92		
5	営業外収益	382,505	392,576	△ 10,071		
6	水道事業費用	2,497,017	2,272,473	224,544	人件費 218,712、修繕費 309,692、 動力費 257,890、委託料 146,936、 減価償却費 1,084,539 資産減耗費 202,327 ほか 企業債利息 91,473	68頁
7	営業費用	2,405,544	2,183,568	221,976		
8	営業外費用	91,473	88,905	2,568		
9	当 期 損 益 (消費税除く)	△ 353,054	△ 140,608	△ 212,446		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	7 年度当初	6 年度当初	比較	概 要	予算に 関する 説明書
10	資本的収入	1,287,513	1,866,705	△ 579,192		69頁
11	企 業 債	966,000	1,688,300	△ 722,300		
12	補 助 金	182,066	178,405	3,661		
13	雑 収 入	139,447	0	139,447		
14	資本的支出	2,124,641	2,747,279	△ 622,638	飯梨川水道設備費 357,267 江の川送水管支障移転事業費 151,216 斐伊川水道施設整備事業費 645,479 ほか	70頁
15	建設改良費	1,470,045	2,118,057	△ 648,012		
16	企業債償還金	653,999	629,222	24,777		
17	補助金返還金	597	0	597		
18	収支差(補填)	△ 837,128	△ 880,574	43,446		

【債務負担行為】

(単位:千円)

	事 項	期 間	限度額
19	今津浄水場次亜塩素 注入設備整備事業	令和8年度	100,683

4. 宅地造成事業会計【第21号議案】

収益の収入及び支出

(単位：千円)

	科目	7年度当初	6年度当初	比較	概 要	予算に関する説明書
1	土地造成事業収益	1,555,316	960,060	595,256	江島工業団地売却収益 5,266 江津地域拠点工業団地売却収益 200,000 たな卸資産減耗費戻入益	資料6 99頁
2	営業収益	1,553,738	958,245	595,493		
3	宅地売却収益	205,266	213,945	△ 8,679		
4	その他営業収益	1,348,472	744,300	604,172		
5	営業外収益	1,578	1,815	△ 237		
6	土地造成事業費用	1,548,240	950,647	597,593	宅地売却原価 167,314 たな卸資産減耗費 1,348,472 ほか 企業債利息	100頁
7	営業費用	1,546,617	948,388	598,229		
8	営業外費用	1,623	2,259	△ 636		
9	当 期 損 益	7,076	9,413	△ 2,337		

資本の収入及び支出

(単位：千円)

	科 目	7年度当初	6年度当初	比較	概 要	予算に関する説明書
10	資本の収入	2,321,373	1,611,776	709,597	江津地域拠点工業団地造成事業起債 一般会計借入金（企業債償還資金） 安来市切川地区工業用地造成事業収入	101頁
11	企業債	93,400	636,400	△ 543,000		
12	長期借入金	153,644	153,368	276		
13	補助金	44,480	22,000	22,480		
14	造成事業収入	2,029,849	800,000	1,229,849		
15	雑収入	0	8	△ 8		
16	資本の支出	2,334,468	1,060,128	1,274,340	江津地域拠点工業団地造成事業費 138,906 安来市切川地区工業用地造成事業費 2,029,849	102頁
17	土地造成費	2,168,755	896,760	1,271,995		
18	企業債償還金	165,713	153,368	12,345		
19	長期借入金償還金	0	10,000	△ 10,000		
20	収支差（補填）	△ 13,095	551,648	△ 564,743		

【債務負担行為】

(単位：千円)

	事 項	期 間	限度額
21	江津地域拠点工業団地 H I J 区画造成工事費	令和8年度から 令和10年度まで	2,700,500

Ⅱ. 一般会計予算【第3号議案[関係分]】

(単位:千円)

	歳入・ 歳出別	科 目	7 年度当初	6 年度当初	比較	概 要	予算に 関する 説明書
	歳入						資料2
1		繰入金	761,000	480,000	281,000		65頁
2		電気事業会計 繰入金	761,000	480,000	281,000	地域振興積立金の繰入	
3		諸収入	0	10,000	△ 10,000		73頁
4		公営企業貸付金 元利収入	0	10,000	△ 10,000	宅地造成事業貸付金元利収入	
5		歳入計	761,000	490,000	271,000		
	歳出						
6		諸支出金	196,856	192,719	4,137		資料2
7		公営企業貸付金	184,887	181,363	3,524	工業用水道事業貸付金 29,682	233頁
8		公営企業補助金	11,969	11,356	613	宅地造成事業貸付金 155,205 電気事業補助金 4,877 工業用水道事業補助金 5,855 水道事業補助金 757 宅地造成事業会計補助金 480	234頁
9		歳出計	196,856	192,719	4,137		

令和 6 年度島根県企業局 2 月補正予算案

I. 企業会計予算

1. 電気事業会計【第73号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に 関する 説明書
1	電気事業収益	4,732,421	108,595	4,841,016		資料10 1頁
2	営業収益	4,615,068	△ 49,833	4,565,235		
3	水力発電電力料	3,648,762	△ 64,567	3,584,195		
4	風力発電電力料	665,026	0	665,026		
5	太陽光発電電力料	294,702	14,734	309,436		
6	その他営業収益	6,578	0	6,578		
7	財務収益	218	989	1,207		
8	事業外収益	117,135	142,195	259,330	退職手当他会計負担分 23,494 ほか	
9	特別利益	0	15,244	15,244	災害共済金 13,785 ほか	
10	電気事業費用	3,331,756	90,165	3,421,921		2頁
11	営業費用	2,990,813	70,436	3,061,249	修繕費 39,339 減価償却費 50,326	
12	財務費用	53,866	1,312	55,178		
13	事業外費用	285,077	18,417	303,494	退職手当他会計負担分 23,494 ほか	
14	予備費	2,000	0	2,000		
15	当 期 損 益 (消費税除く)	1,354,557	22,570	1,377,127		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に 関する 説明書
16	資本的収入	43,120	0	43,120		3頁
17	投資回収金	4,500	0	4,500		
18	補助金	38,620	0	38,620		
19	資本的支出	2,125,500	△ 194,116	1,931,384		
20	建設改良費	468,254	△ 45,536	422,718	水力発電設備費 △49,000 業務設備費 3,024 ほか	
21	投資	708	0	708		
22	企業債償還金	1,171,538	0	1,171,538		
23	繰出金	480,000	△ 148,580	331,420	一般会計繰出金 国民スポーツ大会競技力向上対策事業・ 施設整備事業 231,420 島根県再生可能エネルギー利活用総合 推進事業 ほか 100,000	
24	予備費	5,000	0	5,000		
25	収支差(補填)	△ 2,082,380	194,116	△ 1,888,264		

2. 工業用水道事業会計【第74号議案】

収益的收入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に 関する 説明書
1	工業用水道事業収益	254,192	14,601	268,793		資料10
2	営業収益	192,878	13	192,891		17頁
3	給水収益	192,578	13	192,591		
4	その他営業収益	300	0	300		
5	営業外収益	61,314	14,588	75,902	退職手当他会計負担分 9,453 ほかに	
6	工業用水道事業費用	332,917	9,025	341,942		18頁
7	営業費用	323,387	△ 429	322,958	委託料 1,380 動力費 △7,829 ほかに	
8	営業外費用	9,530	9,454	18,984	退職手当他会計負担分 9,453 ほかに	
9	当 期 損 益 (消費税除く)	△ 109,720	11,409	△ 98,311		

資本的收入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に 関する 説明書
10	資本的收入	335,857	△ 82,937	252,920		19頁
11	企業債	286,100	△ 57,300	228,800		
12	長期借入金	26,157	△ 2,037	24,120	一般会計借入金 (企業債償還金)	
13	補助金	23,600	△ 23,600	0		
14	資本的支出	411,891	△ 64,725	347,166		20頁
15	建設改良費	341,009	△ 62,896	278,113	布部系送水管路耐震対策事業費 △77,390 ほかに	
16	企業債償還金	66,382	△ 1,829	64,553		
17	長期借入金償還金	4,500	0	4,500		
18	収支差 (補填)	△ 76,034	△ 18,212	△ 94,246		

3. 水道事業会計【第75号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に 関する 説明書
1	水道事業収益	2,313,456	114,737	2,428,193		資料10 33頁
2	営業収益	1,921,251	9,265	1,930,516		
3	給水収益	1,920,160	9,254	1,929,414		
4	その他営業収益	1,091	11	1,102		
5	営業外収益	392,205	66,244	458,449	退職手当他会計負担分 50,549 ほか	
6	特別利益	0	39,228	39,228	保険料収入 34,046 ほか	
7	水道事業費用	2,282,011	△ 3,537	2,278,474		34頁
8	営業費用	2,193,106	△ 50,684	2,142,422	動力費 △83,457、修繕費26,984 ほか	
9	営業外費用	88,905	47,147	136,052	退職手当他会計負担分 50,549 ほか	
10	当 期 損 益 (消費税除く)	△ 150,512	124,509	△ 26,003		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に 関する 説明書
11	資本的収入	1,866,705	111,774	1,978,479		35頁
12	企 業 債	1,688,300	21,000	1,709,300		
13	補 助 金	178,405	75,367	253,772		
14	雑 収 入	0	15,407	15,407		
15	資本的支出	2,747,458	△ 78,514	2,668,944		36頁
16	建設改良費	2,118,236	△ 69,092	2,049,144	斐伊川水道施設整備事業費 △95,872 江の川水道設備費 25,926 ほか	
17	企業債償還金	629,222	△ 9,700	619,522		
18	補助金返還金	0	278	278		
19	収支差(補填)	△ 880,753	190,288	△ 690,465		

4. 宅地造成事業会計【第76号議案】

収益的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補 正 額	計	概 要	予算に 関する 説明書
1	土地造成事業収益	960,060	△ 552,471	407,589		資料10 51頁
2	営業収益	958,245	△ 576,584	381,661		
3	宅地売却収益	213,945	△ 173,802	40,143	江津地域拠点工業団地売却収益 △200,000 ほかに	
4	その他営業収益	744,300	△ 402,782	341,518	たな卸資産減耗費戻入 △402,782	
5	営業外収益	1,815	24,113	25,928	退職手当他会計負担分 24,000 ほかに	
6	土地造成事業費用	950,647	485,536	1,436,183		52頁
7	営業費用	948,388	440,149	1,388,537	宅地売却原価 △139,425 一般管理費 △24,599 たな卸資産減耗費 604,173	
8	営業外費用	2,259	45,387	47,646	退職手当他会計負担分 24,000 消費税納付額 21,761 ほかに	
9	当 期 損 益	9,413	△ 1,015,908	△ 1,006,495		

資本的収入及び支出

(単位:千円)

	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に 関する 説明書
10	資本的収入	1,612,036	△ 1,038,923	573,113		53頁
11	企業債	636,400	△ 565,500	70,900		
12	長期借入金	153,368	0	153,368	一般会計借入金（企業債償還資金）	
13	補助金	22,260	△ 21,900	360		
14	造成事業収入	800,000	△ 451,523	348,477	安来市切川地区工業用地造成事業収入	
15	雑収入	8	0	8		
16	資本的支出	1,051,955	△ 665,881	386,074		54頁
17	土地造成費	888,587	△ 665,881	222,706	江津地域拠点工業団地造成事業費 △583,782 安来市切川地区工業用地造成事業費 △82,099	
18	企業債償還金	153,368	0	153,368		
19	長期借入金償還金	10,000	0	10,000		
20	収支差（補填）	560,081	△ 373,042	187,039		

Ⅱ. 一般会計予算【第58号議案[関係分]】

(単位:千円)

歳入・ 歳出別	科 目	補正前の額	補正額	計	概 要	予算に 関する 説明書
歳入						
1	繰入金	480,000	△ 148,580	331,420		
2	電気事業会計 繰入金	480,000	△ 148,580	331,420	地域振興積立金の繰入	
3	諸収入	10,000	0	10,000		
4	公営企業貸付金 元利収入	10,000	0	10,000	宅地造成事業貸付金元金収入	
5	歳入計	490,000	△ 148,580	341,420		
歳出						
6	諸支出金	192,421	△ 2,902	189,519		資料8
7	公営企業貸付金	181,363	△ 2,037	179,326	工業用水道事業貸付金 △ 2,037	194頁
8	公営企業補助金	11,058	△ 865	10,193	電気事業補助金 512 工業用水道事業補助金 △ 1,701 水道事業補助金 224 宅地造成事業補助金 100	195頁
9	歳出計	192,421	△ 2,902	189,519		

江津高野山風力発電所 7 号機の故障に伴う対応について

1. 故障内容と経緯

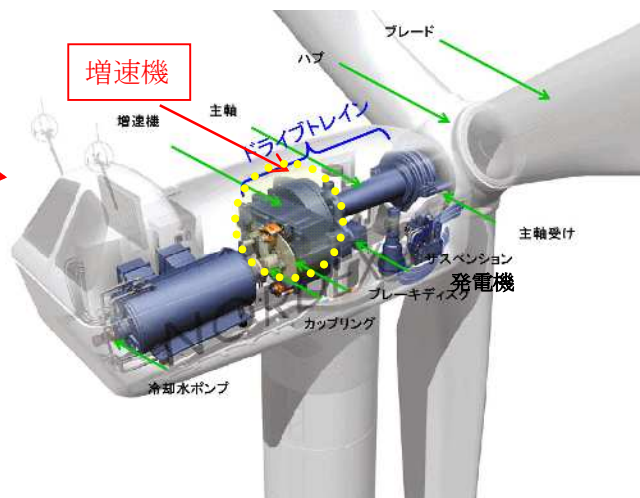
- ・令和 7 年 1 月、7 号機の増速機が突風による振動でギアが損傷し運転を停止した
なお、他号機に同様の異常は見受けられない

※「増速機」とはギア（歯車）を用いて風車の回転を発電に必要な回転数まで増幅させる装置

（故障発生位置）



（風車内部）



（ギア損傷状況）



2. 対応方針

- ・増速機の修理には 1 年間の工期を要し、また交換費用が高額で FIT 残期間（令和 11 年 4 月）に費用回収が見込めないため、**今回の故障を機に 7 号機は休止としたい**

（9 機のうち 1 機が休止となるが、他号機故障に備えた部品供給風車として有効活用のため当面廃止はしない）

< 収支見込 >

①交換に必要な費用	2.0 億円
②共済保険収入	0.4 億円
③FIT 適用残期間中の純利益見込み	1.1 億円（※1）
（収入）－（支出）＝（②＋③）－①＝ ▲0.5 億円	

※1.（[収入]0.61 億円/年－[費用]0.29 億円/年）×3 年 4 ヶ月